

署名推進ニュース

2011年2月22日 NO.5

原水爆禁止山口県協議会

TEL083-976-5950

FAX083-972-3291

核兵器全面禁止のアピール

署名運動 スタート

核兵器禁止条約締結に向けた交渉開始を

山口県9氏のよびかけ

井上大志(山口県連合青年団団長)、岩本晋(財)山口県被爆者支援センターゆだ苑理事長、内山新吾(弁護士)、岡田正(元早鞆高校校長)、竹田国康(山口県原爆被害者団体協議会会長)、外山不可止(元湯田小学校校長)、那須正幹(作家)、福江俊喜(原水爆禁止山口県協議会筆頭代表理事)、増山博行(山口大学理学部教授) —50音順— の9氏がよびかけ人となり、2月15日、「山口県民のみなさんへ 署名へのご協力をお願いします」のよびかけ文を発表しました。(別紙参照)



このよびかけは、日本原水協が提唱し、同日発表したことに合わせてよびかけられたもので、これまでにない幅広い取り組みが期待されています。また山口県でも核兵器廃絶の新たな署名運動が始まったことを知らせようと、全国に呼応して同日、各地で署名宣伝行動を行いました。

各地で署名行動スタート

山口市原水協と県原水協に加盟する県団体は2月15日12時から、山口市の中心商店街米屋町で、署名宣伝行動を行い、12人が参加し約1時間の行動で102筆の署名を集めました。福江俊喜筆頭代表理事は「核兵器禁止条約にほとんどの国が賛成している。核兵器保有国で反対しているのはアメリカなど4か国のみ。世論の広がり核兵器廃絶は実現できるところまで来た。国連事務総長もこの署名に賛同し、国内でも広島長崎両市長をはじめ多くの著名人も賛同を寄せています。今日、山口県でも9人の呼びかけで署名活動がスタートしました。署名にご協力ください」と訴えました。署名に応じてくれた若い男

性は「アメリカの大統領は広島にきて、資料館を見て被爆者の話を聞くべきだ」と熱心に語っていました。「こういう活動はいいことですね。がんばってください」と署名する人もいました。

岩国地域原水協では、フジグラン岩国店前で午後2時から約1時間、4人が参加し30筆の署名を集めました。核兵器禁止条約の締結を求める署名だということがよく訴えられるように横断幕も手づくりで用意しました。いつもの6・9行動とは違う場所で人通りも少なくはありましたが、熱心に署名に応じてくれる人もありました。

宇部市原水協では午後5時半から市役所前で署名宣伝行動を行い、12人が参加し、短時間ではありましたが、52筆の署名が集まりました。行動に参加した女性は「人通りは少なかったけれど結構反応がよかった」「12人参加で元気も出た」と語っています。



新婦人防府支部も2月19日、新署名スタート後の9の日行動ということで、署名宣伝行動を行い、81筆集まりました。参加した役員は、「憲法の署名はなかなか集まらないけれど、核兵器廃絶は誰もが賛同してくれる、わかりやすい問題。よびかければ足を止めて署名してくれます」と話しています。

ビキニデーまで後10日、すべての地域原水協から代表を

ことしのビキニデー集会は、昨年のNPT再検討会議で切り開いた新たな段階で、日本原水協が次のイニシアチブを発揮する歴史的に重要なビキニデーです。

2月15日、広島、長崎、東京の3カ所から新署名「核兵器全面禁止のアピール」が発表されました。国連の潘基文事務総長、セルジオ・ドゥアルテ軍縮担当上級代表、ノーベル賞受賞者、国際平和ビューロー（IPB）をはじめ、世界の主要な反核平和団体のリーダーなど12の国際団体、31カ国118団体を代表する170名が賛同者に名を連ね、日本全国からも、顔写真ポスターの11氏をはじめ各界の著名人、日本仏教会や地婦連、福祉医療生協、青年団など団体代表、自治体数の1割近い自治体関係者など、500名を超える賛同が寄せられました。集会後も長崎県知事をはじめ賛同署名が次々に届いています。

全国の原水協、各分野の運動もそれぞれに足を踏み出し、共感も広がっています。しかしそれを一挙に全国化し、「地域ぐるみの運動へと発展させていくためには、全国すべての地域原水協の代表が集まり、意義をつかみ、しっかりとした意思統一をおこなうことが不可欠です。すべての地域の原水協から代表を派遣するために全力で奮闘されることをよびかけます。

2011年2月18日 原水爆禁止日本協議会事務局長 安井正和